



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <http://corp.cyberstep.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 類
(氏名) 佐藤 類
TEL 03-5465-1500
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	1,493	29.2	271	—	265	—	194	—
21年5月期	1,155	—	△280	—	△288	—	△392	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	9,846.13	9,572.39	40.0	29.2	18.2
21年5月期	△19,753.57	—	△64.6	△29.4	△24.2

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	940	637	62.1	29,452.60
21年5月期	875	419	44.5	19,723.77

(参考) 自己資本 22年5月期 583百万円 21年5月期 388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	122	△43	37	565
21年5月期	△278	△16	101	450

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	597	6.6	19	—	16	—	2	—	101.17
通期	1,100	△26.3	△64	—	△69	—	△104	—	△5,256.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 21,755株 21年5月期 21,755株
② 期末自己株式数 22年5月期 1,943株 21年5月期 2,033株

1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	1,477	28.0	282	—	276	—	168	—
21年5月期	1,154	28.1	△264	—	△273	—	△376	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	8,515.93	8,279.16
21年5月期	△18,959.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	930	635	62.5	29,360.38
21年5月期	896	442	46.0	20,897.41

(参考) 自己資本 22年5月期 581百万円 21年5月期 412百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機と実体経済悪化の悪循環による世界的な景気の後退のため、年度当初は生産・輸出とも大幅に減少し、企業収益を大きく圧迫しました。それに伴い、雇用情勢も悪化し、景気の先行き見通しも不透明な状況のまま推移いたしました。政府の経済対策の効果やアジア向けを中心とした輸出の持ち直し等により、年度の後半には緩やかな回復基調に入りました。しかしながら、年度の終盤には欧州における財政問題の広がりを受け信用収縮が始まるなどの不安定な状況が現れ、国内においては厳しい雇用・所得環境により個人消費の低迷が続く要因が内在しており、予断を許さない状況にあります。

わが国のオンラインゲーム業界は、ユーザー数は伸びているものの、国内市場については成長の鈍化が見られる中、新規参入業者の増加もあいまって、競争は激化しております。一方海外各国におけるオンラインゲーム市場については、アジア圏において一部成熟感が見られるものの、ユーザー登録数の増加率が著しい中国に加え、欧米を中心として据え置き型ゲームが普及している国においても今後の市場拡大に期待がもたれております。

このような状況の中、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、日本国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、日本を含め広く15カ国地域のユーザーの皆様に魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

当連結会計年度には、前連結会計年度において日本国内先行でサービスが開始された新規タイトル『コズミックブレイク』の正式サービスを台湾、香港、マカオで開始し、同じく『ゲットアンプド2』の正式サービスを台湾、ベトナムで開始いたしました。

既存ゲームタイトルは主にアジア市場においては足踏み状態が続いているものの、日本国内において自社運営をしております既存、新規の各ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いております。また、新規採用の抑制、外部委託業者に対する新規発注や販売促進費の抑制等によるコスト削減を積極的に進め、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるロイヤリティ等売上高は822百万円（前年同期比15.0%増）、自社運営売上高は671百万円（同52.4%増）、売上高合計で1,493百万円（同29.2%増）となりました。利益面につきましては売上高の増加と経費削減により、営業利益271百万円（前年同期は営業損失280百万円）、経常利益265百万円（前年同期は経常損失288百万円）、税金等調整前当期純利益265百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失292百万円）となりました。

海外からのロイヤリティ収入及び入金ライセンス料に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を71百万円（前年同期比28.8%減）計上し、最終的に当期純利益は194百万円（前年同期は当期純損失392百万円）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、世界的な個人消費の低迷や雇用不安等もあり、不透明な経済環境が続くものと予想されます。また、当社グループを取り巻くオンラインゲーム業界の事業環境もこの影響を受け、次期の環境は厳しいものとなることが予想されます。このような状況の中で、当社グループは従来の日本国内及びアジア地域を中心としたユーザーに加え、欧米におけるユーザーの拡大を目指し、コスト水準を適正に維持しながら、ゲームやサービスの質を高めることに全社を挙げて注力してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,100百万円（対前期比26.3%減）、営業損失64百万円（前年同期は営業利益271百万円）、経常損失69百万円（前年同期は経常利益265百万円）、当期純損失104百万円（前年同期は当期純利益194百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、940百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加154百万円がある一方で、売掛金の減少40百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少20百万円によるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、302百万円となりました。これは主に、前受金の減少245百万円、長期借入金の増加37百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、未払費用の増加42百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ218百万円増加し、637百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加186百万円、新株予約権の増加23百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円（25.5%）増加し、565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、122百万円（前連結会計年度は278百万円の減少）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益265百万円の計上、売上債権の減少40百万円、未払費用の増加42百万円がある一方で、前受金の減少245百万円、法人税等の支払額72百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、43百万円（前連結会計年度は16百万円の減少）となりました。これは主として定期預金の預入による支出40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、37百万円（前連結会計年度は101百万円の増加）となりました。これは主として長期借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出12百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①新規ゲームタイトルについて

オンラインゲームの市場規模の大きいアジア各国など既に当社グループのゲームタイトルの運営が開始されている、または開始される予定の国々において、運営会社と緊密な連携を保ち各国の国民性に合わせた仕様変更やアイテムの追加開発等を行い、当社グループのゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国での売上が増大していくように努力しておりますが、『ゲットアンプド』に続く当社グループ開発の新規オンラインゲームタイトル『ゲットアンプド2』及び『コズミックブレイク』がヒットしなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社の提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲ

ーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤為替変動の影響について

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成22年5月期においては55.9%と高い水準にあります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象（以下「重要事象等」という。）が発生いたしました。

当連結会計年度においては、経営計画達成のための諸施策の取り組み及び海外における正式サービス開始に伴うライセンス売上高計上等により営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消しております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は楽観を許さない状況下であり、次年度の損益が悪化する見通しであるなど、現時点では経営状態が安定したと判断できる状況には至っておらず、重要事象等の存在を完全に払拭するには至っておりません。

当該状況を解消し、また改善するために営業キャッシュ・フローの改善に向けた以下の対応策を実施してまいりました。

- ・ 外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実と収益力向上を図る
- ・ 販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す
- ・ 中途採用などの採用計画を抜本的に見直し、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する
- ・ 海外運営会社と協力体制を強化し海外での新規タイトル有料化スケジュールを早期に明確化し、ライセンス料収入を確実に計上する
- ・ 取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化に努める

上記対応策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、当社グループ開発の新規オンラインゲームの各国・地域での立ち上げを着実にを行いロイヤリティー等の収入を確保すると同時に、日本国内、北米における自社運営の収益力をさらに高めることにより、損益及び営業キャッシュ・フローは改善する計画となっております。

以上のように、当連結会計年度においては重要事象等は存在しているものの、既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループの、質の高いエンターテインメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社より構成されており、主な事業内容は自社開発オンラインゲームのライセンス供与及び自社運営サービスの提供であります。

当社及び子会社の事業内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	主な事業内容
当社	日本	自社開発オンラインゲームのライセンス供与 自社開発オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)	米国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Entertainment, Inc. (非連結子会社)	韓国	オンラインゲームの自社運営サービス

平成22年4月にCyberStep Entertainment, Inc. を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は17.8%、売上高は1,493百万円となっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら新規ゲームタイトル『ゲッドアンプド2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストが必要となるゲーム開発を行うことは得策でないと考えています。また、大規模投資でないゲーム開発で他社と同じジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、さらに新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していくため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンブド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブド』を含むものとする）、『鋼鉄聖紀C21』『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』運営によるユーザーサービス及び認知度維持

当社グループは以前より、『ゲットアンブド』『鋼鉄聖紀C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブド』『鋼鉄聖紀C21』、さらには当連結会計年度において日本国内で商用化した『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展と共に、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

なお、前期におきまして当社グループが開発を進めておりました『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』が商用化され、これらの新規ゲームタイトルによる収益拡大を行っていくことが最重要課題と考えております。そのための具体的な方策として以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与する各国の地域特性に応じたローカライズでゲームの市場浸透率を高める
- ・日本では自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及び欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及び欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ黎明期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

⑤財務基盤の強化

当社グループは、前当連結会計年度における当期純損失の計上により純資産が大幅に減少しました。営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸施策に加え、取引金融機関等からの資金調達を通じ、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 511,119	※3 665,998
売掛金	136,947	96,669
貯蔵品	548	179
その他	30,327	19,570
流動資産合計	678,943	782,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,453	41,950
減価償却累計額	△11,630	△16,252
建物（純額）	32,822	25,697
工具、器具及び備品	93,832	89,127
減価償却累計額	△51,476	△64,908
工具、器具及び備品（純額）	42,356	24,219
車両運搬具	1,099	1,169
減価償却累計額	△152	△32
車両運搬具（純額）	947	1,136
リース資産	—	6,426
減価償却累計額	—	△1,492
リース資産（純額）	—	4,934
有形固定資産合計	76,126	55,987
無形固定資産		
その他	10,799	7,272
無形固定資産合計	10,799	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※1 4,236
保証金	※3 97,311	87,188
その他	11,850	2,999
投資その他の資産合計	109,161	94,423
固定資産合計	196,086	157,683
資産合計	875,030	940,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,779	2,425
短期借入金	※2, ※3 60,000	※2, ※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,004	※3 15,144
リース債務	—	3,213
未払費用	—	65,658
未払法人税等	9,136	8,687
前受金	254,371	8,979
その他	50,298	35,491
流動負債合計	384,590	199,601
固定負債		
長期借入金	※3 70,662	※3 100,686
リース債務	—	1,988
固定負債合計	70,662	102,674
負債合計	455,252	302,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	△49,364	136,730
自己株式	△219,906	△210,171
株主資本合計	390,519	586,349
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,527	△2,834
評価・換算差額等合計	△1,527	△2,834
新株予約権	30,785	54,311
純資産合計	419,777	637,826
負債純資産合計	875,030	940,101

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
売上高		1,155,973		1,493,663
売上原価		274,609		402,797
売上総利益		881,363		1,090,865
販売費及び一般管理費	※1、※2	1,161,403	※1、※2	819,696
営業利益又は営業損失(△)		△280,040		271,169
営業外収益				
受取利息		940		352
還付加算金		349		69
協賛金収入		—		141
受取手数料		—		70
その他		311		60
営業外収益合計		1,602		695
営業外費用				
支払利息		1,020		3,619
支払保証料		—		887
為替差損		8,469		1,655
その他		944		321
営業外費用合計		10,434		6,484
経常利益又は経常損失(△)		△288,872		265,379
特別利益				
新株予約権戻入益		—		2,280
特別利益合計		—		2,280
特別損失				
固定資産除却損	※4	3,373	※4	587
固定資産売却損		—	※3	1,516
特別損失合計		3,373		2,104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△292,245		265,556
法人税、住民税及び事業税		99,763		71,026
法人税等合計		99,763		71,026
当期純利益又は当期純損失(△)		△392,009		194,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
前期末残高	348,516	△49,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△392,009	194,530
自己株式の処分	—	△8,435
新規連結による利益剰余金等の減少(△)	△5,870	—
当期変動額合計	△397,880	186,094
当期末残高	△49,364	136,730
自己株式		
前期末残高	△183,188	△219,906
当期変動額		
自己株式の取得	△36,718	—
自己株式の処分	—	9,735
当期変動額合計	△36,718	9,735
当期末残高	△219,906	△210,171
株主資本合計		
前期末残高	825,117	390,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△392,009	194,530
新規連結による利益剰余金等の減少(△)	△5,870	—
自己株式の取得	△36,718	—
自己株式の処分	—	1,300
当期変動額合計	△434,598	195,830
当期末残高	390,519	586,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1,527
当期変動額		
新規連結による利益剰余金等の減少(△)	△1,383	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△1,307
当期変動額合計	△1,527	△1,307
当期末残高	△1,527	△2,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△1,527
当期変動額		
新規連結による利益剰余金等の減少(△)	△1,383	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△1,307
当期変動額合計	△1,527	△1,307
当期末残高	△1,527	△2,834
新株予約権		
前期末残高	6,981	30,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,803	23,525
当期変動額合計	23,803	23,525
当期末残高	30,785	54,311
純資産合計		
前期末残高	832,099	419,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△392,009	194,530
新規連結による利益剰余金等の減少(△)	△7,254	—
自己株式の取得	△36,718	—
自己株式の処分	—	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,660	22,218
当期変動額合計	△412,321	218,048
当期末残高	419,777	637,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△292,245	265,556
減価償却費	40,159	31,498
長期前払費用償却額	5,077	9,238
株式報酬費用	23,803	25,806
受取利息	△940	△352
支払利息	1,020	3,619
為替差損益(△は益)	8,798	△41
固定資産除却損	3,373	587
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,516
新株予約権戻入益	—	△2,280
売上債権の増減額(△は増加)	△50,548	40,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	203	368
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,270	△319
前受金の増減額(△は減少)	106,734	△245,391
未払費用の増減額(△は減少)	△3,764	42,806
その他の資産の増減額(△は増加)	9,635	11,302
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,768	14,445
その他	369	—
小計	△195,362	198,619
利息及び配当金の受取額	895	339
利息の支払額	△1,028	△3,922
法人税等の支払額	△83,251	△72,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,747	122,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
定期預金の預入による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△56,636	△4,623
無形固定資産の取得による支出	△5,679	—
有形固定資産の売却による収入	—	728
子会社株式の取得による支出	—	△4,236
敷金及び保証金の差入による支出	—	△54
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,328
その他	△4,312	△4,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,628	△43,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	—
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,334	△12,836
自己株式の取得による支出	△37,087	—
ストックオプションの行使による収入	—	1,300
リース債務の返済による支出	—	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,578	37,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,849	△1,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,646	114,897
現金及び現金同等物の期首残高	630,265	※1 450,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,894	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 450,512	※1 565,410

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CyberStep Communications, Inc. ②主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	①連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CyberStep Communications, Inc. ②主要な非連結子会社の名称等 CyberStep Entertainment, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 CyberStep Entertainment, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ① 有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 4年～10年 車両運搬具 3年	たな卸資産 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 3年～10年 車両運搬具 3年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 —————</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度22,852千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度95千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前連結会計年度229千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																
1	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,236千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,236千円																														
投資有価証券(株式)	4,236千円																																
<p>※2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	140,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	80,000千円	<p>※2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	100,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	40,000千円																				
当座借越極度枠	140,000千円																																
借入実行残高	60,000千円																																
差引額	80,000千円																																
当座借越極度枠	100,000千円																																
借入実行残高	60,000千円																																
差引額	40,000千円																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td> 保証金</td> <td style="text-align: right;">96,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,303千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,666千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	60,000千円	保証金	96,303千円	計	156,303千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	70,662千円	計	138,666千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,995千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	100,000千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	61,991千円	計	129,995千円
担保資産																																	
定期預金	60,000千円																																
保証金	96,303千円																																
計	156,303千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	60,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																																
長期借入金	70,662千円																																
計	138,666千円																																
担保資産																																	
定期預金	100,000千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	60,000千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円																																
長期借入金	61,991千円																																
計	129,995千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">193,090千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">201,940千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">264,075千円</td> </tr> </table>	給与手当	193,090千円	販売促進費	201,940千円	研究開発費	264,075千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,715千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">181,909千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">130,731千円</td> </tr> </table>	役員報酬	82,715千円	給与手当	181,909千円	研究開発費	130,731千円
給与手当	193,090千円												
販売促進費	201,940千円												
研究開発費	264,075千円												
役員報酬	82,715千円												
給与手当	181,909千円												
研究開発費	130,731千円												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は130,731千円であります。</p>												
3	<p>※3 固定資産売却損は、建物1,142千円、工具、器具及び備品64千円、車両運搬具308千円であります。</p>												
<p>※4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、建物499千円、工具、器具及び備品87千円であります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,570株	463株	—	2,033株
合計	1,570株	463株	—	2,033株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	16,290
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	14,495
合計	—	—	—	—	—	30,785	

(注) 平成19年度新株予約権及び平成20年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）	2,033株	—	90株	1,943株
合計	2,033株	—	90株	1,943株

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注1)	—	—	—	—	18,073	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注2)	—	—	—	—	36,238	
合計	—	—	—	—	54,311		

（注1）平成19年度新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、3,868千円は権利行使期間の初日が到来していません。

（注2）平成20年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 511,119	現金及び預金勘定 665,998
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,606</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,587</u>
現金及び現金同等物 <u>450,512</u>	現金及び現金同等物 <u>565,410</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,453千円
販売費及び一般管理費	21,350千円
計	<u>23,803千円</u>

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	60	50
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日(注3)	平成13年11月26日	平成15年4月30日

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。 権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格（円）	10,000	10,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2 名	従業員 5 名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 300	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数 (注2)	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数 (注2)	40	80
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日 (注3)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	付与日 (平成15年9月30日) 後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日 (平成15年12月19日) 後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 960	普通株式 165
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	375	15
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日(注3)	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	付与日(平成16年5月26日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第9回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	従業員11名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 600	普通株式 92
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	6
前連結会計年度末における権利未確定残数(注2)	—	6
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数(注2)	465	2
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	8
付与日(注3)	平成16年12月21日	平成17年11月15日
権利確定条件	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで
権利行使価格(円)	20,000	40,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員57名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	26
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数（注2）	160
当連結会計年度末における権利未確定残数	134
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数（注2）	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注3）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	① 50,736 ② 52,944

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(注4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数（注2）	300
当連結会計年度末における権利未確定残数	300
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数（注2）	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注3）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から平成25年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	39,018

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末における権利未確定残数、及び前連結会計年度における権利確定後の未行使残数は、前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。

（注3）発行日を記載しております。

（注4）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員2名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数（注2）	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数（注2）	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日（平成20年10月3日）以降権利確定日（平成22年10月3日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで
権利行使価格（円）	72,965
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円） （注3）	36,238

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(注4) 当連結会計年度において付与された第17回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第17回新株予約権
株価変動性 (注5)	82.042%
予想残存期間 (注6)	4.000年
予想配当 (注7)	0円/株
無リスク利率 (注8)	0.943%

(注5) 当社は平成18年7月5日に上場しているため、平成18年7月6日から平成20年10月3日までの株価実績に基づき算定しております。

(注6) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注7) 平成20年5月期の配当実績によっております。

(注8) 予想残存期間に対応する国債の利回りに基づいております。

(注9) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,762千円
販売費及び一般管理費	24,044千円
計	<u>25,806千円</u>

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 420	普通株式 50
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日（注2）	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から平成22年4月30日まで
権利行使価格（円）	10,000	10,000
行使時平均株価（円）	—	80,100
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

(注3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2 名	従業員 5 名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 300	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日 (注2)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	付与日 (平成15年9月30日) 後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日 (平成15年12月19日) 後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	47,900	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 960	普通株式 165
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日（注2）	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	付与日（平成16年5月26日）後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第9回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	従業員11名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 600	普通株式 92
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	6
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	6
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	2
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	8
付与日(注2)	平成16年12月21日	平成17年11月15日
権利確定条件	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで
権利行使価格(円)	20,000	40,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員57名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	26
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	160
当連結会計年度末における権利未確定残数	134
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から平成22年9月19日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から平成29年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	① 50,736 ② 52,944

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	300
当連結会計年度末における権利未確定残数	300
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	39,018

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員2名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日（平成20年10月3日）以降権利確定日（平成22年10月3日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで
権利行使価格（円）	72,965
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円） （注3）	36,238

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当連結グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	708,546	9,118	717,665
II 連結売上高（千円）	—	—	1,155,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.3	0.8	62.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ
(2) その他の地域…南米、北米、欧州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	817,637	23,532	841,170
II 連結売上高（千円）	—	—	1,493,663
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.7	1.6	56.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム
(2) その他の地域…南米、北米、欧州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	—	—	当社代表取締役	31.16	債務被保証(注2)	債務被保証(注2)	138,666(注1)	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	—	—	当社代表取締役	31.02	債務被保証(注2)	債務被保証(注2)	175,830(注1)	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 19,723円77銭	1株当たり純資産額 29,452円60銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △19,753円57銭	1株当たり当期純利益金額 9,846円13銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 9,572円39銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△392,009	194,530
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	△392,009	194,530
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,845	19,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	565
(うち新株予約権)	(—)	(519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の目的と なる株式の数 1,607株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 487,956	※2 659,138
売掛金	136,614	92,037
貯蔵品	548	179
前払費用	15,277	14,773
未収入金	1,498	492
未収消費税等	11,252	—
その他	803	2,707
流動資産合計	653,950	769,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,666	41,950
減価償却累計額	△11,333	△16,252
建物（純額）	31,333	25,697
工具、器具及び備品	93,715	88,534
減価償却累計額	△51,451	△64,891
工具、器具及び備品（純額）	42,263	23,642
有形固定資産合計	73,597	49,340
無形固定資産		
ソフトウェア	10,799	7,272
無形固定資産合計	10,799	7,272
投資その他の資産		
保証金	※2 96,453	87,125
関係会社株式	49,619	14,469
関係会社長期貸付金	2,245	1,827
貸倒引当金	△2,245	△1,827
関係会社長期貸付金（純額）	—	—
長期前払費用	11,850	2,999
投資その他の資産合計	157,922	104,594
固定資産合計	242,318	161,206
資産合計	896,268	930,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,131	1,921
短期借入金	※1、※2 60,000	※1、※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,004	※2 15,144
未払金	13,527	9,603
未払費用	22,838	65,645
未払法人税等	9,136	8,687
未払消費税等	—	12,486
前受金	254,371	8,979
預り金	12,672	11,381
流動負債合計	382,682	193,850
固定負債		
長期借入金	※2 70,662	※2 100,686
固定負債合計	70,662	100,686
負債合計	453,344	294,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金	324,895	324,895
資本剰余金合計	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△27,744	132,069
利益剰余金合計	△27,744	132,069
自己株式	△219,906	△210,171
株主資本合計	412,138	581,687
新株予約権	30,785	54,311
純資産合計	442,924	635,999
負債純資産合計	896,268	930,535

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	716,033	825,240
自社運営収入	438,307	652,493
売上高合計	1,154,340	1,477,733
売上原価		
ロイヤリティー等収入原価	85,792	—
自社運営収入原価	185,234	—
売上原価合計	271,026	373,027
売上総利益	883,313	1,104,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,400	81,497
給与手当	193,090	181,909
法定福利費	28,698	27,689
旅費及び交通費	20,141	16,217
販売手数料	57,592	78,271
販売促進費	201,940	75,990
消耗品費	8,318	2,523
支払手数料	86,759	50,650
社員募集費	4,677	1,924
減価償却費	11,108	9,171
賃借料	70,120	66,824
租税公課	8,443	12,708
研究開発費	※1 264,075	※1 130,731
その他	103,223	86,185
販売費及び一般管理費合計	1,147,589	822,294
営業利益又は営業損失(△)	△264,276	282,410
営業外収益		
受取利息	935	376
還付加算金	349	69
協賛金収入	—	141
その他	311	131
営業外収益合計	1,597	718
営業外費用		
支払利息	1,020	3,467
支払保証料	—	887
為替差損	8,480	1,976
その他	944	321
営業外費用合計	10,444	6,653
経常利益又は経常損失(△)	△273,123	276,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	418
新株予約権戻入益	—	2,280
特別利益合計	—	2,699
特別損失		
関係会社株式評価損	—	39,385
固定資産除却損	※2 3,373	※2 587
特別損失合計	3,373	39,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△276,497	239,202
法人税、住民税及び事業税	99,763	70,953
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	99,763	70,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	△376,261	168,249

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
資本剰余金合計		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	348,516	△27,744
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△376,261	168,249
自己株式の処分	—	△8,435
当期変動額合計	△376,261	159,814
当期末残高	△27,744	132,069
利益剰余金合計		
前期末残高	348,516	△27,744
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△376,261	168,249
自己株式の処分	—	△8,435
当期変動額合計	△376,261	159,814
当期末残高	△27,744	132,069
自己株式		
前期末残高	△183,188	△219,906
当期変動額		
自己株式の取得	△36,718	—
自己株式の処分	—	9,735
当期変動額合計	△36,718	9,735
当期末残高	△219,906	△210,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	825,117	412,138
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△376,261	168,249
自己株式の取得	△36,718	—
自己株式の処分	—	1,300
当期変動額合計	△412,979	139,549
当期末残高	412,138	581,687
新株予約権		
前期末残高	6,981	30,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,803	23,525
当期変動額合計	23,803	23,525
当期末残高	30,785	54,311
純資産合計		
前期末残高	832,099	442,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△376,261	168,249
自己株式の取得	△36,718	—
自己株式の処分	—	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,803	23,525
当期変動額合計	△389,175	193,074
当期末残高	442,924	635,999

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当事業年度の損益には影響はありません。	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで海外向けにライセンスを供しゲームを提供するサービスの原価を「ロイヤリティー等収入原価」、国内向けにゲームを提供する自社運営サービスの原価を「自社運営収入原価」として区分掲記しておりましたが、国内向け・海外向けに区別することなくゲームを制作する体制としたため、当事業年度より上記のように区分掲記せず一括表示する方法に変更しております。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」（前事業年度95千円）は営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」（前事業年度229千円）は営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																
<p>※1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	140,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	80,000千円	<p>※1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	100,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	40,000千円																				
当座借越極度枠	140,000千円																																
借入実行残高	60,000千円																																
差引額	80,000千円																																
当座借越極度枠	100,000千円																																
借入実行残高	60,000千円																																
差引額	40,000千円																																
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">96,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,303千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,666千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	60,000千円	保証金	96,303千円	計	156,303千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	70,662千円	計	138,666千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,995千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	100,000千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	61,991千円	計	129,995千円
担保資産																																	
定期預金	60,000千円																																
保証金	96,303千円																																
計	156,303千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	60,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																																
長期借入金	70,662千円																																
計	138,666千円																																
担保資産																																	
定期預金	100,000千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	60,000千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円																																
長期借入金	61,991千円																																
計	129,995千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は130,731千円であります。</p>
<p>※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。</p>	<p>※2 固定資産除却損は、建物499千円、工具、器具及び備品87千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	1,570株	463株	—	2,033株
合計	1,570株	463株	—	2,033株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,033株	—	90株	1,943株
合計	2,033株	—	90株	1,943株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	20,897円41銭	1株当たり純資産額	29,360円38銭
1株当たり当期純損失金額	18,959円99銭	1株当たり当期純利益金額	8,515円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,279円16銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△376,261	168,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△376,261	168,249
普通株式の期中平均株式数(株)	19,845	19,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	565
(うち新株予約権)	(—)	(519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,607株)

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 佐藤 治

監査役（社外） 月吉 正治（現 月吉正治税理士事務所所長）

監査役（社外） 河上 吉康（現 河上労務行政事務所所長）

・退任予定監査役

監査役（非常勤・社外） 萬 幸男

監査役（非常勤・社外） 長尾 謙太

③ 就任予定日

平成22年8月30日